

令和 8 年度 産業実態調査について

1 構成

(1) 事業者に対する調査

調査対象：本区内に本所（社・店）が所在する企業等と単独事業所（約 24000 社想定）

調査方法：調査依頼を郵送配布、郵送・Web・Fax による回収

平成 28 年度調査では 2 度に分けて調査を実施したが、設問数を増やし、1 度で実施することを想定

(2) 商店会に対する調査

調査対象：新宿区内に所在する商店会（100 商店会）

調査方法：商店会長宛に調査依頼を郵送配布、郵送・Fax・Web による回収

→上記調査により判明した空き店舗のオーナーに対して追加調査

2 調査内容

経年変化を把握するため、調査内容は基本的に継続するが、以下については新設、修正または削除を想定。

(1) 事業者に対する調査

新設	代表者の居住地	
	コロナ禍による影響	
	物価高騰・為替変動による影響	
	人手不足・人件費高騰による影響	
	現在の経営上の課題	
	区の産業振興施策の情報の入手先	
修正	事業種別の確認	前回調査時は二次調査のみの設問
	直近の売上高	業況確認から、具体的数値確認へ
削除	主な販売先、客層の地域別比率	前回調査時に無回答が多数
	東京 2020 オリパラの活用	オリパラ終了につき

※これ以外の質問については、継続して確認予定

(2) 商店会に対する調査

新設	商店会の今後の方向性や計画の有無	
	地域における商店会の役割	
修正	IT 活用について	現状に合わせて修正

※これ以外の質問については、継続して確認予定